

平成30年度 事務事業評価表

9773  
特別会計

事務事業名	保健衛生普及事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和33年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	大和市の国民健康保険被保険者	総事業費	(単位：千円)			
目 的	被保険者の健康に対する意識の向上を図ります。	総事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
			事業費	6,979	6,312	10,134
			人件費	1,474	1,483	1,112
手段、手法【実施手法：直営・委託】	医療費通知を送付します。 健康づくり教室を実施します。 後発医薬品希望カードの配布をします。	31年度事業費（予算額）財源内訳	国支出金		0	
			県支出金		0	
			市債		0	
			その他		0	
			一般財源		10,134	
			合 計		10,134	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	医療費通知書送付数			単位	通
	内容説明	予定送付数に対する実送付数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	76,000	70,000	70,000	
成 果（効果・予測）	被保険者の健康に対する意識の向上に繋がります。	実 績	66,260	49,104	---	
		活動指標 2	名称	健康づくり教室参加者数		
活動指標 2	参加予定数に対する出席者数	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	120	120	120
		実 績	119	105	---	
		活動指標 3	名称			
活動指標 3	被保険者の増加や健康意識の向上に応じた事業内容を検討する必要があります。	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
		実 績			---	
		活動指標 4	名称			
活動指標 4		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
		実 績			---	
		課 題				

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	健康に対する関心を高めてもらえるよう、円滑な事業運営に努めてまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国民健康保険法に基づく保険事業であり、市（保険者）が行う事業です。国民健康保険の健全運営の手法の一つとして、市（保険者）が行うものです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	被保険者へのジェネリック差額通知の実施や、健康教室の開催にあたり、ニーズをとらえながら、より疾病予防に効果的な内容の精査に取り組む必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	医療費通知の作成は、県下他市町村と一緒に国保連合会に委託し、健康づくり教室については、競争入札により委託先を決め、経費の節減を図っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	国民健康保険法により、市（保険者）が行うべき事業であり、受益を求める事業ではなく、負担については、入札等により最小限に抑え、適正であると捉えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民（被保険者）が参加する事業であり、実施に際しては広報誌等で周知を図り、委託には環境負担軽減を謳った内容で対応しています。

平成30年度 事務事業評価表

9104  
一般会計

事務事業名	国保組合支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成11年度		設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
交付先：神奈川県建設連合国保組合、神奈川県建設業国保組合		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	175	178	189		
	人件費	368	371	371		
目 的	総事業費	543	549	560		
国保組合の健全運営を支援します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 本市に住所を有する組合員を含む国保組合（2組合）に対し、同組合が行う健康保険事業に要する費用の一部を補助します。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		189		
		合 計		189		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 同組合の健全経営に寄与することにより、本市に住所を有し同組合に加入している者の健康の保持増進が図られます。	活動指標 1	名称	補助金（2組合）		単位	円
		内容説明	1人150円×組合員数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	180,000	182,000	189,000
			実 績	175,500	177,600	---
課 題 他市町村の補助の状況も踏まえ、補助金の見直し等を検討していく必要があります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	国保組合の決算状況や他市町村の状況等を踏まえ、補助の継続について検討します。					

平成30年度 事務事業評価表

9105  
一般会計

事務事業名	国民年金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民年金法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和36年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	大和市の国民年金加入者及び加入対象者				
目 的	総事業費	(単位：千円)			
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	5,361	5,691	5,757	
	人件費	25,446	23,759	24,433	
①法律等に基づき、対象者の資格異動や免除等に関する事務を行います。	総事業費	30,807	29,450	30,190	
	31年度事業費（予算額）財源内訳				
②法律等に基づき、各種年金の給付に関する事務を行います。	国支出金	5,757			
	県支出金	0			
③公的年金制度に関する普及啓発及び年金相談業務を行います。	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
	合 計	5,757			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	種別変更受付件数		単位 件	
	内容説明	窓口で受付ける資格の取得・喪失等の受付件数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	27,660	28,599	28,230
活動指標 2	名称	免除申請手続きの受付件数		単位 件	
	内容説明	法定免除・申請免除・学生納付特例の申請を受付けた件数			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	9,651	9,771	10,026
活動指標 3	名称	公的年金制度に関するPR		単位 回	
	内容説明	公的年金制度の詳しい情報を市民に提供			
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績	1	1	1
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値	予 定	29年度	30年度（当該年度）	31年度
		実 績			
課 題	公的年金制度の複雑化に伴い、より専門的な対応が求められるとともに、制度の周知徹底を図る必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度 I：現状のまま継続 関係法令に従い、現状を維持していきます。			

平成30年度 事務事業評価表

9747  
特別会計

事務事業名	被保険者資格管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市の国民健康保険被保険者			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	36,334	24,550	30,568
	人件費	21,162	17,828	17,002
	総事業費	57,496	42,378	47,570
手段、手法【実施手法：直営・委託】	被保険者の資格の適正化を図ります。			
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
		県支出金	877	
		市債	0	
		その他	0	
	一般財源	29,691		
	合 計	30,568		
被保険者の資格の取得・喪失等を行い、保険証の交付・回収を行います。				

3. 活動内容						
活動指標1	名称	取扱い件数			単位	件
	内容説明	国保資格の取得・喪失手続き件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	28,300	28,300	27,000	
		実 績	26,592	25,007	---	
成 果（効果・予測）	適正な資格管理により、国保財政の健全性が保てます。					
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	窓口の混雑緩和・待ち時間対策が課題です。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	業務内容が多岐に渡り繁忙期が異なることから、時期ごとに窓口の体制を変えるなど、効果的な事務の流れ、制度改正等、内因・外因を踏まえ、窓口業務体制の検討を継続します。国民健康保険分野における情報連携の範囲が広がるのが予定されているため、事務の見直しを進め、より効率的な窓口業務や事務処理改善の実現を目指します。					

平成30年度 事務事業評価表

9751  
特別会計

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
神奈川県国民健康保険団体連合会		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	1,376	2,154	1,938		
	人件費	1,105	1,112	1,112		
目 的	総事業費	2,481	3,266	3,050		
国民健康保険団体連合会に対して負担金を支出します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：委託】 大和市（保険者）と医療機関の橋渡し役である国民健康保険団体連合会に対して保険者規模に応じた運営経費を支払います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		1,938		
		合 計		1,938		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 国保事業の基盤の安定につながります。 国保連合会に保険者事務を委託することで本市の事務の軽減に繋がります。 国県等補助金申請に必要な基礎データの提供を受けることができます。	活動指標 1	名称	負担金額	単位	千円	
		内容説明	国保連合会の運営経費として支払う負担金の額			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1,095	1,930	1,938
			実 績	1,375	2,154	---
課 題 国保連合会の運営に協力すると同時に、積極的に意見を申し述べていきます。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
			30年度	Ⅰ：現状のまま継続
今後も国保連のシステムを活用することで事務の効率化を図ってまいります。				

平成30年度 事務事業評価表

9752  
特別会計

事務事業名	賦課徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法 地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の国民健康保険被保険者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	9,360	8,592	10,476
	人件費	21,999	20,386	23,722
目 的	総事業費	31,359	28,978	34,198
国民健康保険税の適正な賦課と徴収を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 大和市の被保険者に対し、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、所得状況に応じた課税を行い、納税通知書を送付します。		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		10,476
		合 計		10,476

3. 活動内容						
活動指標1	名称	賦課件数	単位	件		
	内容説明	賦課件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	41,665	39,623	39,027	
		実 績	41,449	40,220	---	
成 果（効果・予測）	いろいろな納付方法を提案し効果的に利用することで、国民健康保険税の収納率向上が図られます。国民健康保険税納付促進の一助となります。国民皆保険の存続に貢献します。					
活動指標2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	収納率は少しずつ上昇していますが、国保財政の安定化のために、更に向上を図る必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、国保財政の安定化を目的に正確かつ適正な賦課事務に努めてまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

9753  
特別会計

事務事業名	収納率向上対策事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	国保年金係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名称	国民健康保険税 地方税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和59年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対象	総事業費 (単位：千円)					
大和市の国民健康保険被保険者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	119	124	164		
	人件費	5,895	5,560	5,560		
目的	総事業費	6,014	5,684	5,724		
国民健康保険税の収納率の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 保険税滞納者に納付相談通知書等を送付し納付の督促を行います。 社会保険等との重複加入を防ぐために調査を行います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		164		
		合計		164		
3. 活動内容						
成果（効果・予測） 国民健康保険税の収納率の向上が図られます。 国民健康保険制度の安定運営から、国民皆保険の存続に繋がります。	活動指標1	名称	収納率	単位	%	
		内容説明	国民健康保険税収納率			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予定	88	88	88
			実績	89.3	89.64	---
課題 収納率は少しずつ上昇していますが、さらなる向上を図る必要があります。	活動指標2	名称	制度認識の向上	単位	%	
		内容説明	納税意識の向上を目指すPR等			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予定	1	1	1
			実績	1	1	---
	活動指標3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予定			
			実績			---
	活動指標4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予定			
			実績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
社会情勢を注視しつつ、継続して多角的な努力をしていきます。				



平成30年度 事務事業評価表

9754  
特別会計

事務事業名	事業運営適正化事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和38年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市国民健康保険運営協議会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	215	99	475
	人件費	3,685	3,707	1,112
総事業費	3,900	3,806	1,587	
手段、手法【実施手法：直営】 運営協議会は、被保険者・保険医・公益（議員等）・被用者保険等保険者代表で構成され、市長の諮問機関として、国保事業運営に関する重要事項を審議します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	475		
	合 計	475		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	開催回数	単位	回	
	内容説明	国保運営協議会の開催回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	2	2
実 績	2	1	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明	医療を提供する側、医療を受ける側、中立に位置する側の意見交換を行うことにより、健全な国民健康保険事業の運営に繋げることができます。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明	特設課題はありません。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	30年度	Ⅰ：現状のまま継続		
必要に応じ、国保運営方針等について協議を図ります。				

平成30年度 事務事業評価表

9755  
特別会計

事務事業名	国民健康保険制度PR事業			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和25年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対象	大和市国民健康保険被保険者			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	1,410	1,052	1,268
	人件費	1,842	1,483	1,112
総事業費	3,252	2,535	2,380	
手段、手法【実施手法：直営】 新規加入者へのPR冊子を作成します。 年1回、国保制度広報特集号を広報やまに併せて配布します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	20		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	1,248		
合計	1,268			

3. 活動内容

活動指標1	名称	制度の周知			単位	世帯
	内容説明	国民健康保険加入対象世帯にPRを行ないます。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定	36,332	33,868	32,728	
実績	35,382	34,156	---			
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定			---	
実績			---			
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定			---	
実績			---			
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予定			---	
実績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	国民健康保険制度が分かりやすく正確に伝わるよう、継続してPR紙の作成を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

9774  
特別会計

事務事業名	人間ドック助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和61年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市の国保被保険者のうち、市税等に滞納がない者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,772	3,986	5,632
	人件費	1,842	1,853	741
目 的	総事業費	6,614	5,839	6,373
被保険者の健康の増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 市内4ヶ所の医療機関と提携し、人間ドック検査料の半分相当を補助します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,632		
	合 計	5,632		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	受診件数	単位	人	
	内容説明	受診予定数に対する受診者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	400	261	222
		実 績	188	157	---
成 果（効果・予測）	受診者の疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制効果がもたらされます。				
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	検査機器等の発展に伴い委託医療機関で行う検査方法の変化等により、助成額を検討していく必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
被保険者の受診機会の拡大のため、引き続き当事業のPR等推進に努めます。また、制度改正、検査手法等の変更が生じた場合には、適宜見直しを行います。				

平成30年度 事務事業評価表

9775  
特別会計

事務事業名	診療報酬等支払準備基金管理事務			
事務事業担当	部名	課名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名称	国民健康保険法施行令		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和39年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対象	診療報酬等支払準備基金			
目的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	331	470	1,124
	人件費	74	74	148
国民健康保険事業の健全な運営を図るための財源となる基金を適正に管理します。	総事業費	405	544	1,272
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,124
	一般財源		0	
	合計		1,124	

3. 活動内容					
活動指標1	名称	積立金額	単位	千円	
	内容説明	予定額に対して実際に積み立てた金額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定	483	392	1,124
実績	331	471	---		
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
実績			---		
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
実績			---		
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予定			
実績			---		
課題	積立にも考慮しながら、保険税率の改定を検討する必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
必要に応じて基金を取り崩しながら、残高がある場合は運用し利子を積み立てて参ります。				

平成30年度 事務事業評価表

9776  
特別会計

事務事業名	直営診療施設勘定繰出金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	大和市立病院			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	16,700	19,659	62,700
	人件費	1,842	1,853	1,112
	総事業費	18,542	21,512	63,812
手段、手法【実施手法：直営】 大和市立病院（直営診療施設）で行われる保健事業に掛かる経費を拠出します。 （訪問看護、母親教室、医療相談などが行われています。）	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	0	
		県支出金	62,700	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
	合 計	62,700		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	繰出金額			単位	千円
	内容説明	繰出予定額に対する繰出額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	19,473	22,700	62,700	
	実 績	16,700	19,659	---		
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	特段課題はありません。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	国民健康保険法をはじめとする法令に基づく事業に対し、国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分）を活用し、事業の円滑な運営を図ります。					

平成30年度 事務事業評価表

9873  
特別会計

事務事業名	出産育児一時金支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
妊娠85日以上で出産をした大和市の被保険者のいる世帯の世帯主	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	101,706	80,021	106,734
	人件費	1,105	1,112	1,112
目 的	総事業費	102,811	81,133	107,846
出産にかかる費用の一部を負担することで、経済的負担を減らし、出産しやすい環境をつくります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
手段、手法【実施手法：直営】 出産・死産・人工流産等の別なく、また妊娠の原因の如何を問わず、出産にかかる費用の一部を申請に基づき420,000円支給します。 平成21年10月1日出産児から医療機関への直接支払い制度が開始され、継続して国保連合会経由で保険者が医療機関に420,000円を上限に分娩費の支払いを行います。	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	106,734		
	合 計	106,734		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標1	名称	出産件数	単位	件	
	内容説明	出産育児一時金対象の出産件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	307	276	254
	実 績	242	191	---	
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	申請から給付までの事務の迅速化が求められます。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
社会状況を見据えながら現状の存続を図ります。				

平成30年度 事務事業評価表

9939  
特別会計

事務事業名	葬祭費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和25年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	大和市の国保被保険者の死亡による葬儀の喪主			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	16,400	13,900	15,950
手段、手法【実施手法：直営】	人件費	1,105	1,112	1,112
	総事業費	17,505	15,012	17,062
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
被保険者自身の葬儀費用の一部の補助を図ります。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	15,950		
	合 計	15,950		

3. 活動内容

活動指標 1	名称	葬祭費支給件数			単位	件
	内容説明	葬祭費支給対象件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	346	344	319	
実 績	328	278	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	特にありません。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	国民健康保険法をはじめとする法令に基づく事業です。					

平成30年度 事務事業評価表

18753  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療制度運営管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県後期高齢者広域連合及び神奈川県後期高齢者広域連合被保険者	事業費	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	人件費	3,029	3,882	4,031	
	総事業費	11,790	11,861	12,602	
目 的	後期高齢者医療の事務を適正に行います。				
手段、手法【実施手法：直営・委託】	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
大和市に居住する被保険者の資格情報等を適切に管理するとともに、保険者である神奈川県後期高齢者広域連合に代わり、身近な窓口として被保険者の対応を行い、制度の円滑な運営をサポートします。	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	4,031			
	合 計	4,031			
	課 題	医療保険制度の見直しによる国県の動向に注視し、迅速な制度変更対応が必要となります。			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	被保険者数		単位	人
	内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	24,889	26,955	28,695
実 績	24,830	26,372	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令に基づき事業を継続します。					



平成30年度 事務事業評価表

18851  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料徴収事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県後期高齢者広域連合及び神奈川県後期高齢者広域連合被保険者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	5,238	6,663	6,898	
	人件費	10,317	10,378	10,378	
目 的	総事業費	15,555	17,041	17,276	
後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者から保険料を徴収します。 保険料を適切に管理し、神奈川県後期高齢者広域連合に納入します。		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		6,898	
		合 計		6,898	
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	収納率	単位	%	
	内容説明	後期高齢者医療保険料収納率（現年度普通徴収分）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	98.1	98.3	98.5
		実 績	98.5	98.3	---
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	高齢者に配慮した広報を努める必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続		
保険料の軽減制度の変更について、必要な情報を高齢者にわかりやすい表現を用いるとともに、文字の大きさやレイアウトなどの見直しを図ります。				

平成30年度 事務事業評価表

18866  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県後期高齢者広域連合		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,546,815	2,604,069	2,763,528
	人件費	1,842	1,853	1,853
目 的	総事業費	2,548,657	2,605,922	2,765,381
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して保険料等を納付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 後期高齢者医療広域連合に対し、その運営にかかる費用の大和市が分担する部分を負担します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,763,528
		合 計		2,763,528

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	負担金額	単位	千円	
	内容説明	後期高齢者医療保険料等負担金額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2,542,566	2,750,833	2,763,528
	実 績	2,546,815	2,604,070	---	
成 果（効果・予測）	後期高齢者医療制度の安定的な運営を図ります。				
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	特段課題はありません。				

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
関係法令等に基づく事業であるため現状のまま継続していきます。				

平成30年度 事務事業評価表

19093  
一般会計

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県後期高齢者医療広域連合	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	1,458,629	1,517,140	1,637,029	
	人件費	1,842	1,853	1,112	
目 的	総事業費	1,460,471	1,518,993	1,638,141	
神奈川県後期高齢者医療広域連合に対して負担金を支出します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	1,637,029			
	合 計	1,637,029			
手段、手法【実施手法：直営】	後期高齢者医療広域連合に対し、その運営経費として、事務費及び療養給付費の市町村負担分の大和市が分担する部分を負担します。				
成 果（効果・予測）	後期高齢者医療制度の安定的な運営が図られます。				
課 題	特段課題はありません。				
	<b>3. 活動内容</b>				
	活動指標 1	名称	被保険者数	単位	人
		内容説明	後期高齢者医療制度被保険者数		
指標値			29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	24,889	26,955	28,695
実 績	24,830	26,372	---		
活動指標 2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

<b>4. 今後の方針等</b>				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
高齢者の医療の確保に関する法律等の関係法令に基づき事業を継続していきます。				

平成30年度 事務事業評価表

22436  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
後期高齢者医療被保険者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,401	1,410	4,998
	人件費	1,842	1,853	3,707
目 的	総事業費	6,243	3,263	8,705
後期高齢者医療保険料の過誤納金を還付します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 前年度中の保険料が減額変更となった人へ納付済み保険料を還付し、保険料の適正管理を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	4,998		
	合 計	4,998		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	還付金	単位	千円	
	内容説明	保険料の還付金			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4,099	4,099	4,998
		実 績	4,401	1,411	---
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	特段課題はありません。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
関係法令等に基づき事務を進めていきます。				

平成30年度 事務事業評価表

22440  
特別会計

事務事業名	後期高齢者医療保険料還付加算金			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	後期高齢者の医療の確保に関する法律		
		神奈川県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成21年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
後期高齢者医療被保険者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	145	10	120
	人件費	1,105	1,112	1,112
目 的	総事業費	1,250	1,122	1,232
後期高齢者医療保険料の還付加算金を支出します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		120
		合 計		120
手段、手法【実施手法：直営】				
納付済み保険料を還付する際、一定期間以上遡及する場合、規定により利子相当分を加算します。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	還付加算金額			単位	円
	内容説明	後期高齢者医療保険料還付加算金額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	120,000	120,000	120,000	
		実 績	145,800	9,900	---	
成 果（効果・予測）	還付する保険料に適正な還付加算金を被保険者に支払います。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	特段課題はありません。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	条例に基づき、引き続き事業を継続していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

22616  
特別会計

事務事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	医療および介護の両制度ともに自己負担額を有する世帯			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営・委託】	事業費	651	878	935
	人件費	147	148	148
被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	総事業費	798	1,026	1,083
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
被保険者の支払った医療費および介護サービス費が一定限度額を超えていた場合、被保険者からこの申請を受け、この超えた金額を、医療と介護の世帯負担合計額において医療の占める割合で按分した額を支給します。	国支出金	0		
	県支出金	935		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	935		

3. 活動内容							
活動指標1	名称	高額介護合算療養費支給件数				単位	件
	内容説明	医療費と介護サービス費の1年間の限度額を超えた件数					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	69	58	60		
		実 績	44	54	---		
活動指標2	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		
活動指標3	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		
活動指標4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定					
		実 績			---		
課 題	制度の周知が課題です。						

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続		29年度	I：現状のまま継続	
	30年度 I：現状のまま継続 被保険者数は減少傾向であるものの、高額療養費等は増加傾向であるため、現状のまま継続します。					

平成30年度 事務事業評価表

22618  
特別会計

事務事業名	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康法		
		介護保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
医療（退職者医療制度該当者）および介護の両制度ともに自己負担額を有する世帯		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	1	1	10		
	人件費	74	74	74		
目 的	総事業費	75	75	84		
被保険者の過重な自己負担の軽減を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営・委託】 被保険者の支払った医療費および介護サービス費が一定限度額を超えていた場合、被保険者からこの申請を受け、この超えた金額を、医療と介護の世帯負担合計額において医療の占める割合で按分した額を支払う。		国支出金		0		
		県支出金		10		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		10		
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測） 被保険者の医療費の経済的負担を軽減します。	活動指標 1	名称	高額介護合算療養費支給件数		単位	件
		内容説明	医療費と介護サービス費が1年間の限度額を超えた件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
課 題 制度の周知が課題です。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	退職者医療制度の被保険者が減少傾向であるが医療と介護の給付を受給している被保険者は存在しているため、現状のまま継続します。					

平成30年度 事務事業評価表

23479  
一般会計

事務事業名	後期高齢者人間ドック助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	高齢者保険係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	高齢者の医療の確保に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
大和市の後期高齢者医療制度被保険者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	1,300	1,025	2,328	
	人件費	1,842	1,853	741	
目 的	総事業費	3,142	2,878	3,069	
大和市の後期高齢者医療被保険者の健康の増進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
手段、手法【実施手法：委託】 市内4か所の医療機関と連携し、人間ドック検査料の半額相当を補助します。		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		162	
		一般財源		2,166	
		合 計		2,328	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	受診件数	単位	件数	
	内容説明	人間ドックの受診件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	160	90	90
		実 績	52	41	---
成 果（効果・予測）	被保険者の健康の保持増進が図られます。				
活動指標2	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	検査機器等の発展に伴い委託医療機関で行う検査方法の変更等により、助成額を見直す必要があります。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度 Ⅱ：見直しのうえで継続 被保険者の受診機会拡大のため、当事業のPR等推進に努めます。また、制度改正、検査手法等の変更が生じた場合には、適宜見直しを行います。			



平成30年度 事務事業評価表

35595  
特別会計

事務事業名	療養給付費等交付金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無			
				有
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
		平成30年度		設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
社会保険診療報酬支払基金		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	0	0	
	人件費	1,842	1,853	0	
目 的	総事業費	1,842	1,853	0	
療養給付費等交付金の確定に伴い、超過交付分を返還します。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 事業実績通知書の提出に伴い、確定した超過交付額を返還します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			0	
		合 計		0	
3. 活動内容					
活動指標1	名称	返還額		単位 千円	
	内容説明	療養給付費交付金の返還金額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	0	0
実 績	0	0	---		
成 果（効果・予測）	適正な被用者保険拠出金の交付を受けることで、市財政負担の軽減の一助となります。				
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	退職者医療制度該当者の抽出を確実にする必要があります。				
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	Ⅲ：廃止または終了		
制度改正に伴い、今後市から国に直接返還することは原則として見込まれませんが、県が国に返還するための積算作業は引き続き発生します。				

平成30年度 事務事業評価表

41674  
特別会計

事務事業名	その他共同事業拠出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和58年度	令和02年度	38年	

2. 事務事業の概要				
対 象	国民健康保険団体連合会			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	3	3	7
	人件費	368	1,334	1,112
成 果（効果・予測）	総事業費	371	1,337	1,119
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
国民健康保険団体連合会より送付される請求に基づき、拠出金を支払います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	7		
	合 計	7		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	制度切替件数			単位	件
	内容説明	一般から退職への切替件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	50	40	20	
		実 績	80	29	---	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	特にございません。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	現状終了している制度のため対象者も減少傾向となります。令和2年度に対象者は無くなる予定です。					

平成30年度 事務事業評価表

41677  
特別会計

事務事業名	一般被保険者医療給付費分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
神奈川県		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	4,614,015	4,765,576		
	人件費	0	1,334	1,112		
目 的	総事業費	0	4,615,349	4,766,688		
国民健康保険事業納付金（一般被保険者医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払ます。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	4,765,576				
	合 計	4,765,576				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 納付金の支払いが円滑に行われます。	活動指標 1	名称	国保事業費納付金額		単位	千円
		内容説明	神奈川県への一般被保険者に係る医療給付費の納付金額			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	4,614,016	4,765,576
			実 績	0	4,614,016	---
課 題 県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	平成30年度の国保制度改正に伴い新規開始した事務ですが、円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

41679  
特別会計

事務事業名	退職被保険者等医療給付費分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
神奈川県		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	8,962	5,495		
	人件費	0	1,334	1,112		
目 的	総事業費	0	10,296	6,607		
国民健康保険事業納付金（退職被保険者等医療給付費分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		5,495		
		合 計		5,495		
<b>3. 活動内容</b>						
成 果（効果・予測） 納付金の支払いが円滑に行われます。	活動指標 1	名称	国保事業費納付金額		単位	千円
		内容説明	神奈川県への退職被保険者に係る医療給付費の納付金額			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	0	8,962	5,495
			実 績	0	8,962	---
課 題 県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	平成30年度の国保制度改正に伴い新規開始した事務であるが、円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

41681  
特別会計

事務事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成30年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
神奈川県		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	1,611,995	1,529,423		
	人件費	0	1,334	1,112		
目 的	総事業費	0	1,613,329	1,530,535		
国民健康保険事業納付金（一般被保険者後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払ます。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	1,529,423				
	合 計	1,529,423				
<b>3. 活動内容</b>						
活動指標 1	名称	国保事業費納付金額			単位	千円
	内容説明	神奈川県への一般被保険者に係る後期高齢者支援金の納付金額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	0	0	1,529,423	
		実 績	0	1,611,995	---	
成 果（効果・予測）	納付金の支払いが円滑に行われます。					
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。					
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	平成30年度の国保制度改正に伴い新規開始した事務ですが、円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

41683  
特別会計

事務事業名	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
神奈川県		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	3,274	2,007
	人件費	0	1,334	1,112
目 的	総事業費	0	4,608	3,119
国民健康保険事業納付金（退職被保険者等後期高齢者支援金等分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,007		
	合 計	2,007		
手段、手法【実施手法：直営】	神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。			

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	国保事業費納付金額		単位	千円
	内容説明	神奈川県への退職被保険者に係る後期高齢者支援金の納付金額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	3,274	2,007
		実 績	0	3,274	---
成 果（効果・予測）	納付金の支払いが円滑に行われます。				
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。				
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	平成30年度の国保制度改正に伴い新規開始した事業ですが、円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるよう継続して取り組んでまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

41685  
特別会計

事務事業名	介護納付金分納付事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
神奈川県		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	0	585,799	563,558	
	人件費	0	1,334	1,112	
目 的	総事業費	0	587,133	564,670	
国民健康保険事業納付金（介護納付金分）に係る事務の円滑な運用を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 神奈川県より送付される請求に基づき、納付金を支払います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	563,558			
	合 計	563,558			
<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	国保事業費納付金額		単位	千円
	内容説明	神奈川県への介護納付金に係る納付金額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	585,799	563,558
		実 績	0	585,799	---
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	県内全体の保険給付費等の伸びに応じた納付金額の変動を注視する必要があります。				
成 果（効果・予測）	納付金の支払いが円滑に行われます。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	—	29年度	—	30年度	I：現状のまま継続
	平成30年度の国保制度改正に伴い新規開始した事業ですが、円滑に遂行できました。今後とも円滑に遂行できるように継続して取り組んでまいります。					

平成30年度 事務事業評価表

41983  
特別会計

事務事業名	療養給付費等負担金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
国		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	151,033	343,907	0
	人件費	1,842	1,334	4,448
目 的	総事業費	152,875	345,241	4,448
過年度の国民健康保険療養給付費等負担金の確定に伴い、超過交付分を返還します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 実績報告に基づき既交付額との差額を算出し、超過額があった場合に返還します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容

成 果（効果・予測） 国費の受領の適正化が図られます。	活動指標 1	名称	返還金額			単位	千円
		内容説明	療養給付費等負担金の返還金額				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	0	0	0	
			実 績	151,033	343,907	---	
課 題 変更申請時における交付額の正確な算出が求められます。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	制度改正に伴い、31年度以降市から国に直接返還することは原則として見込まれませんが、県が国に返還するための積算作業は引き続き発生します。					



平成30年度 事務事業評価表

41985  
特別会計

事務事業名	財政調整交付金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	市民経済部	保険年金課	保険給付係	堤 健

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがいつまでも元気でいられるまち		
	個別目標	助け合う福祉のしくみづくりを推進する		
	めざす成果	社会保障のしくみが安定的に維持されている		
根拠法令	名 称	国民健康保険法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
		平成30年度	設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
国		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	36,350	0	0
	人件費	0	1,334	0
目 的	総事業費	36,350	1,334	0
過年度の国民健康保険財政調整交付金の確定に伴い、超過交付分を返還します。  <b>手段、手法【実施手法：直営】</b> 実績報告に基づき既交付額との差額を算出し、超過額があった場合に返還します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 国費の受領の適正化が図られます。	活動指標 1	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
課 題 変更申請時における交付額の正確な算出が求められます。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	—	29年度	Ⅲ：廃止または終了
			30年度	Ⅲ：廃止または終了
制度改正に伴い、今後市から国に直接返還することは原則として見込まれませんが、県が国に返還するための積算作業は引き続き発生します。				